

# 名古屋市公報

平成17年 4月20日号

号外調達第15号

発行所 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号  
名古屋 市 役 所  
電話 [052] 972-2246  
編集兼 名古屋 市 総 務 局  
発行人 行政システム部法制課長

## 市 調 達 公 告 版

目	次	ページ
---	---	-----

## 入 札 公 告

○ 名古屋市立大学財務会計システム開発		2
○ はしご付消防ポンプ自動車（15メートル級）ぎ装請負 1両		6
○ はしご付消防ポンプ自動車（30メートル級先端屈折型）ぎ装請負 1両		10
○ 災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車（I-B型）ぎ装請負 10両		14
○ 指揮車 6両		18
○ 高規格救急自動車 2両		22
○ 財務会計システムの再構築に係る詳細設計及び製作		26

## 落 札 者 等 の 公 示

○ 名古屋市役所庁舎清掃業務委託 一式		30
○ 市立大学芸術工学部研究用電子計算機システム一式の借上		31
名古屋市立大学山の畑キャンパスで使用する電気	契約電力	1,450kW
名古屋市立大学田辺通キャンパスで使用する電気	契約電力	1,100kW
名古屋市立大学北千種キャンパスで使用する電気	契約電力	570kW

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成17年 4月20日

契約事務受任者  
名古屋市立大学事務局長 尾 崎 憲 三

### 1 入札に付する事項

- (1) 調達役務  
名古屋市立大学財務会計システム開発
- (2) 調達役務の内容等  
入札説明書による。
- (3) 納入期限  
平成18年 3月31日
- (4) 履行場所  
入札説明書による。
- (5) 入札方法  
入札は総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の 5に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 105分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

### 2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4の規定に該当しない者であること。
- (2) 施行令第167条の 4 第 2 項各号に該当する事実があった後 2 年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5 号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 平成17年度及び平成18年度名古屋市競争入札参加資格審査において申請区分「業務委託：システム開発」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること、又は当該競争入札参加資格を有していない者で平成17年 5月 9日までに資格審査の申請を行い、開札の日時までに当該資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、（2）に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、（2）に掲げる本市

- 競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (6) 商法（明治32年法律第48号）に基づき会社の整理の申立てがなされている者又は会社の整理の開始を命じられている者（同法に基づく会社の整理終結の決定後、(2)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
  - (7) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者等であること。
  - (8) 本公告の日から入札及び開札の日時までに名古屋市指名停止要綱（平成15年 3月 5日付け15財用第 5号）に基づく指名停止の措置を受けていない者であること。
  - (9) 本公告に示したシステムと同種のシステムを公立大学法人又は国立大学法人に導入実績があることを証明した者であること。
  - (10) 本公告に示したシステムが本件に係る入札説明書及び仕様書により求められる性質、機能等を有していることを内容とする提案書を提出できる者であること。
  - (11) 名古屋市内又はその隣接市町村にアフターサービス又はメンテナンスのための営業所等（委託契約会社を含む。）を有し、障害発生時に迅速な対応が可能な体制が整備されていることを証明した者であること。
  - (12) 日本国内に要員等を確保でき、本市が指定した検査員（以下「検査員」という。）の指示に従い、検査員の指定する場所での検査の立ち会い、必要な資料の提出及び説明その他本市が必要とする検査に応じられることを証明した者であること。

### 3 入札書の提出場所等

- (1) 郵便による入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒467-8601 名古屋市瑞穂区瑞穂町字川澄 1番地  
名古屋市立大学事務局企画経理課経理係  
電話 052-853-8013

- (2) 入札説明書の交付

本公告に係る入札に参加しようとする者の申請により、入札に参加しようとする者 1人に対し、1部を無償で交付する。ただし、郵送を希望する者は、当該郵送料を添えて申請することができる。

- (3) 競争入札参加資格等確認申請書の提出期間及び場所

本公告に係る入札に参加しようとする者は、競争入札参加資格等確認申請書及び本公告に示した調達役務を納入できることを確認するための書類（以下「確認申請書等」という。）を、平成17年 4月21日から平成17年 5月 9日までの期間（日曜日及び土曜日を除く。）に、(1)の場所に提出すること。

なお、確認申請書等に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、前記期間に確認申請書等を提出しない者及び

提出者であって競争入札参加資格等がないと認められた者は、入札に参加できない。

- (4) 郵便による入札書の受領期限（書留郵便に限る。）

平成17年 6月10日 午後 5時00分

- (5) 入札、開札の日時及び場所

日時 平成17年 6月13日 午後 2時00分

場所 名古屋市瑞穂区瑞穂町字川澄 1番地

名古屋市立大学事務局第二会議室

#### 4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

- (3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

- (4) 契約書作成の要否

要

- (5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

- (6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (7) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、平成17年 5月 9日までに所定の資格審査申請書に必要事項を記入の上、次の場所に持参して提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

名古屋市財政局契約部監理課契約審査係（名古屋市役所本庁舎 1階）

電話 052-972-2326

- (8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市政府調達苦情検討委員会への苦情申立てがあつた場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

- (9) その他

詳細は、入札説明書による。

#### 5 Summary

- (1) Nature and quantity of the service to be required :

Accounting system for Nagoya City University

- (2) Deadline for submission of application forms for the qualification:

9 May, 2005

- (3) Deadline for tender:

2:00 p.m. 13 June, 2005

(By mail 5:00 p.m. 10 June, 2005)

- (4) Contact point for the notice:

Planning & Accounting Division, Administrative Bureau,  
Nagoya City University

1 Kawasumi, Mizuho-cho, Mizuho-ku, Nagoya 467-8601 Japan

Tel:052-853-8013

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成17年 4月20日

契約事務受任者

名古屋市消防長 田 中 辰 雄

### 1 入札に付する事項

(1) 購入物品及び数量

はしご付消防ポンプ自動車（15メートル級）ぎ装請負 1両

(2) 購入物品の特質等

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成18年 2月17日

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

入札は総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の 5に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 105分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

### 2 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「自治令」という。）第 167条の 4第 1項の規定に該当する者でないこと。

(2) 自治令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 2年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

(3) 平成17年度及び平成18年度名古屋市競争入札参加定期資格審査において申請区分「物件の買入れ等」、申請業種「自動車・自転車」の競争入札参加資格を申請し、当該資格を有すると認定された者であること。又は、当

該競争入札参加資格を申請していない者で平成17年 5月10日までに当該競争入札参加資格審査の申請を行い、開札の日時までに当該資格を有すると認定された者であること。

- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 商法（明治32年法律第48号）に基づき会社の整理の申立てがなされている者又は会社の整理の開始を命じられている者（同法に基づく会社の整理終結の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (7) 本公告の日から入札及び開札の日時までの間に指名停止の期間にない者であること。
- (8)本公告に示した購入物品の規格に合致した物品を確実に納入し得ることを証明できる者であること。
- (9)本公告に示した購入物品と同種又は類似物品に係る納入実績があることを証明できる者であること。
- (10) 消防防災設備整備費補助金交付要綱（平成17年 4月 1日付け消防消第78号）に規定するはしご付消防ポンプ自動車の規格に適合し、かつ、日本消防検定協会が行う鑑定試験に合格するもので、さらに道路運送車両法（昭和26年法律第 185号）に定める道路運送車両の保安基準に適合し、緊急自動車として承認が得られるものを製造できる者であること。
- (11) 本公告に示した購入物品に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンス体制が整備されている者であること。
- (12) 日本国内に検査設備及び要員等を確保でき、本市が指定した検査員（以下「検査員」という。）の指示に従い、検査員の指定する場所での検査の立会い、必要な資料の提出及び説明その他本市が必要とする検査に応じられることを証明した者であること。

### 3 入札書の提出場所等

- (1) 郵便による入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号  
名古屋市消防局総務部総務課経理係

(名古屋市役所本庁舎 1階)

電話 052-972-3506

(2) 入札説明書の交付

本公告に係る入札に参加しようとする者の申請により入札に参加しようとする者 1人に対し、1部を無償で交付する。ただし、郵送を希望する者は、当該郵送料を添えて申請することができる。

(3) 競争入札参加資格確認申請書の提出期間及び提出場所

本公告に係る入札に参加しようとする者は、競争入札参加資格確認申請書及び本公告に示した購入物品を納入できることを確認するための書類（以下「確認申請書等」という。）を平成17年 4月21日から平成17年 5月10日までの期間（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第 178号）に規定する休日を除く。）に、(1)の場所に提出すること。

なお、確認申請書等に関し、説明を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、前記期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

(4) 郵便による入札書の受領期限（書留郵便に限る。）

平成17年 6月13日 午後 5時00分

(5) 入札、開札の日時及び場所

日時 平成17年 6月14日 午後 1時30分

場所 名古屋市役所東庁舎 8階災害対策本部室

#### 4 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札条件に違反した者の入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本件入札に参加を希望する者で、当該競争入札参加資格を有していない者は、平成17年 5月10日までに所定の資格審査申請書に必要事項を記載の上、次の場所に持参して提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

名古屋市財政局契約部監理課契約審査係

(名古屋市役所本庁舎 1階)

電話 052-972-2326

(8) 調達手続きの停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市政府調達苦情検討委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

## 5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

15m Aerial Ladder Truck 1 unit

(2) Deadline for the submission of application forms for the qualification:

10 May, 2005

(3) Deadline for tender:

1:30p.m. 14 June, 2005 (By mail-5:00p.m. 13 June, 2005)

(4) Contact point for the notice:

Accounting Section, General Affairs Division, General Affairs Department, Fire Bureau, City of Nagoya

1- 1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel:052-972-3506

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成17年 4月20日

契約事務受任者

名古屋市消防長 田 中 辰 雄

### 1 入札に付する事項

(1) 購入物品及び数量

はしご付消防ポンプ自動車（30メートル級先端屈折型）ぎ装請負 1両

(2) 購入物品の特質等

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成18年 3月17日

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

入札は総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の 5に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 105分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

### 2 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「自治令」という。）第 167条の 4第 1項の規定に該当する者でないこと。

(2) 自治令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 2年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

(3) 平成17年度及び平成18年度名古屋市競争入札参加定期資格審査において申請区分「物件の買入れ等」、申請業種「自動車・自転車」の競争入札参加資格を申請し、当該資格を有すると認定された者であること。又は、当

該競争入札参加資格を申請していない者で平成17年 5月10日までに当該競争入札参加資格審査の申請を行い、開札の日時までに当該資格を有すると認定された者であること。

- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 商法（明治32年法律第48号）に基づき会社の整理の申立てがなされている者又は会社の整理の開始を命じられている者（同法に基づく会社の整理終結の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (7) 本公告の日から入札及び開札の日時までの間に指名停止の期間にない者であること。
- (8) 本公告に示した購入物品の規格に合致した物品を確実に納入し得ることを証明できる者であること。
- (9) 本公告に示した購入物品と同種又は類似物品に係る納入実績があることを証明できる者であること。
- (10) 消防防災設備整備費補助金交付要綱（平成17年 4月 1日付け消防消第78号）に規定するはしご付消防ポンプ自動車の規格に適合し、かつ、日本消防検定協会が行う鑑定試験に合格するもので、さらに道路運送車両法（昭和26年法律第 185号）に定める道路運送車両の保安基準に適合し、緊急自動車として承認が得られるものを製造できる者であること。
- (11) 本公告に示した購入物品に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンス体制が整備されている者であること。
- (12) 日本国内に検査設備及び要員等を確保でき、本市が指定した検査員（以下「検査員」という。）の指示に従い、検査員の指定する場所での検査の立会い、必要な資料の提出及び説明その他本市が必要とする検査に応じられることを証明した者であること。

### 3 入札書の提出場所等

- (1) 郵便による入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号  
名古屋市消防局総務部総務課経理係

(名古屋市役所本庁舎 1階)

電話 052-972-3506

(2) 入札説明書の交付

本公告に係る入札に参加しようとする者の申請により入札に参加しようとする者 1人に対し、1部を無償で交付する。ただし、郵送を希望する者は、当該郵送料を添えて申請することができる。

(3) 競争入札参加資格確認申請書の提出期間及び提出場所

本公告に係る入札に参加しようとする者は、競争入札参加資格確認申請書及び本公告に示した購入物品を納入できることを確認するための書類（以下「確認申請書等」という。）を平成17年 4月21日から平成17年 5月10日までの期間（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第 178号）に規定する休日を除く。）に、(1)の場所に提出すること。

なお、確認申請書等に関し、説明を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、前記期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

(4) 郵便による入札書の受領期限（書留郵便に限る。）

平成17年 6月13日 午後 5時00分

(5) 入札、開札の日時及び場所

日時 平成17年 6月14日 午後 2時00分

場所 名古屋市役所東庁舎 8階災害対策本部室

#### 4 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札条件に違反した者の入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本件入札に参加を希望する者で、当該競争入札参加資格を有していない者は、平成17年 5月10日までに所定の資格審査申請書に必要事項を記載の上、次の場所に持参して提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

名古屋市財政局契約部監理課契約審査係

(名古屋市役所本庁舎 1階)

電話 052-972-2326

(8) 調達手続きの停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市政府調達苦情検討委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

## 5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

30m Aerial Ladder Truck (Ladder Tip Refractive Type) 1 unit

(2) Deadline for the submission of application forms for the qualification:

10 May, 2005

(3) Deadline for tender:

2:00p.m. 14 June, 2005 (By mail-5:00p.m. 13 June, 2005)

(4) Contact point for the notice:

Accounting Section, General Affairs Division, General Affairs Department, Fire Bureau, City of Nagoya

1- 1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel:052-972-3506

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成17年 4月20日

契約事務受任者

名古屋市消防長 田 中 辰 雄

### 1 入札に付する事項

(1) 購入物品及び数量

災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車（I－B型）ぎ装請負 10両

(2) 購入物品の特質等

入札説明書による。

(3) 納入期限

第 1期 5両 平成18年 2月28日

第 2期 5両 平成18年 3月17日

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

入札は総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の 5に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 105分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

### 2 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「自治令」という。）第 167条の 4第 1項の規定に該当する者でないこと。

(2) 自治令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 2年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

(3) 平成17年度及び平成18年度名古屋市競争入札参加定期資格審査において申請区分「物件の買入れ等」、申請業種「自動車・自転車」の競争入札参

加資格を申請し、当該資格を有すると認定された者であること。又は、当該競争入札参加資格を申請していない者で平成17年 5月10日までに当該競争入札参加資格審査の申請を行い、開札の日時までに当該資格を有すると認定された者であること。

- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 商法（明治32年法律第48号）に基づき会社の整理の申立てがなされている者又は会社の整理の開始を命じられている者（同法に基づく会社の整理終結の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (7) 本公告の日から入札及び開札の日時までの間に指名停止の期間にない者であること。
- (8) 本公告に示した購入物品の規格に合致した物品を確実に納入し得ることを証明できる者であること。
- (9) 本公告に示した購入物品と同種又は類似物品に係る納入実績があることを証明できる者であること。
- (10) 消防防災設備整備費補助金交付要綱（平成17年 4月 1日付け消防消第78号）に規定する災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車の規格に適合し、かつ、日本消防検定協会が行う鑑定試験に合格するもので、さらに道路運送車両法（昭和26年法律第 185号）に定める道路運送車両の保安基準に適合し、緊急自動車として承認が得られるものを製造できる者であること。
- (11) 本公告に示した購入物品に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンス体制が整備されている者であること。
- (12) 日本国内に検査設備及び要員等を確保でき、本市が指定した検査員（以下「検査員」という。）の指示に従い、検査員の指定する場所での検査の立会い、必要な資料の提出及び説明その他本市が必要とする検査に応じられることを証明した者であること。

### 3 入札書の提出場所等

- (1) 郵便による入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市消防局総務部総務課経理係

(名古屋市役所本庁舎 1階)

電話 052-972-3506

(2) 入札説明書の交付

本公告に係る入札に参加しようとする者の申請により入札に参加しようとする者 1人に対し、1部を無償で交付する。ただし、郵送を希望する者は、当該郵送料を添えて申請することができる。

(3) 競争入札参加資格確認申請書の提出期間及び提出場所

本公告に係る入札に参加しようとする者は、競争入札参加資格確認申請書及び本公告に示した購入物品を納入できることを確認するための書類（以下「確認申請書等」という。）を平成17年 4月21日から平成17年 5月10日までの期間（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第 178号）に規定する休日を除く。）に、(1)の場所に提出すること。

なお、確認申請書等に関し、説明を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、前記期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

(4) 郵便による入札書の受領期限（書留郵便に限る。）

平成17年 6月13日 午後 5時00分

(5) 入札、開札の日時及び場所

日時 平成17年 6月14日 午後 2時30分

場所 名古屋市役所東庁舎 8階災害対策本部室

4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札条件に違反した者の入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

- (5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分  
総額で定める。
- (6) 落札者の決定方法  
予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 競争入札参加資格審査の申請  
本件入札に参加を希望する者で、当該競争入札参加資格を有していない者は、平成17年 5月10日までに所定の資格審査申請書に必要事項を記載の上、次の場所に持参して提出し、当該資格の認定を受けなければならない。  
名古屋市財政局契約部監理課契約審査係  
(名古屋市役所本庁舎 1階)  
電話 052-972-2326
- (8) 調達手続きの停止等  
ア 本公告に示した調達に関し、名古屋市政府調達苦情検討委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。  
イ 本公告に示した調達は、本調達に係る平成17年度消防防災設備整備費補助金の交付決定を本市が受けることを条件とする。
- (9) その他  
詳細は、入札説明書による。

## 5 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be purchased:  
Fire engine for Tanker (I-B Type) 10 unit
- (2) Deadline for the submission of application forms for the qualification:  
10 May, 2005
- (3) Deadline for tender:  
2:30p.m. 14 June ,2005 (By mail-5:00p.m. 13 June ,2005)
- (4) Contact point for the notice:  
Accounting Section, General Affairs Division, General Affairs Department, Fire Bureau, City of Nagoya  
1- 1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan  
Tel:052-972-3506

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成17年 4月20日

契約事務受任者

名古屋市消防長 田 中 辰 雄

### 1 入札に付する事項

(1) 購入物品及び数量

指揮車 6両

(2) 購入物品の特質等

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成18年 3月 3日

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

入札は総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の 5に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 105分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

### 2 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「自治令」という。）第 167条の 4第 1項の規定に該当する者でないこと。

(2) 自治令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 2年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

(3) 平成17年度及び平成18年度名古屋市競争入札参加定期資格審査において申請区分「物件の買入れ等」、申請業種「自動車・自転車」の競争入札参加資格を申請し、当該資格を有すると認定された者であること。又は、当

該競争入札参加資格を申請していない者で平成17年 5月10日までに当該競争入札参加資格審査の申請を行い、開札の日時までに当該資格を有すると認定された者であること。

- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 商法（明治32年法律第48号）に基づき会社の整理の申立てがなされている者又は会社の整理の開始を命じられている者（同法に基づく会社の整理終結の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (7) 本公告の日から入札及び開札の日時までの間に指名停止の期間にない者であること。
- (8) 本公告に示した購入物品の規格に合致した物品を確実に納入し得ることを証明できる者であること。
- (9) 本公告に示した購入物品と同種又は類似物品に係る納入実績があることを証明できる者であること。
- (10) 道路運送車両法（昭和26年法律第 185号）に定める道路運送車両の保安基準に適合し、緊急自動車として承認が得られるものを製造できる者であること。
- (11) 本公告に示した購入物品に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンス体制が整備されている者であること。
- (12) 日本国内に検査設備及び要員等を確保でき、本市が指定した検査員（以下「検査員」という。）の指示に従い、検査員の指定する場所での検査の立会い、必要な資料の提出及び説明その他本市が必要とする検査に応じられることを証明した者であること。

### 3 入札書の提出場所等

- (1) 郵便による入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号  
名古屋市消防局総務部総務課経理係  
（名古屋市役所本庁舎 1階）  
電話 052-972-3506

(2) 入札説明書の交付

本公告に係る入札に参加しようとする者の申請により入札に参加しようとする者 1人に対し、1部を無償で交付する。ただし、郵送を希望する者は、当該郵送料を添えて申請することができる。

(3) 競争入札参加資格確認申請書の提出期間及び提出場所

本公告に係る入札に参加しようとする者は、競争入札参加資格確認申請書及び本公告に示した購入物品を納入できることを確認するための書類（以下「確認申請書等」という。）を平成17年 4月21日から平成17年 5月10日までの期間（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第 178号）に規定する休日を除く。）に、(1)の場所に提出すること。

なお、確認申請書等に関し、説明を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、前記期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

(4) 郵便による入札書の受領期限（書留郵便に限る。）

平成17年 6月13日 午後 5時00分

(5) 入札、開札の日時及び場所

日時 平成17年 6月14日 午後 3時00分

場所 名古屋市役所東庁舎 8階災害対策本部室

#### 4 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札条件に違反した者の入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本件入札に参加を希望する者で、当該競争入札参加資格を有していない者は、平成17年 5月10日までに所定の資格審査申請書に必要事項を記載の上、次の場所に持参して提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

名古屋市財政局契約部監理課契約審査係

(名古屋市役所本庁舎 1階)

電話 052-972-2326

(8) 調達手続きの停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市政府調達苦情検討委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

## 5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

Command Car 6unit

(2) Deadline for the submission of application forms for the qualification:

10 May, 2005

(3) Deadline for tender:

3:00p.m. 14 June ,2005 (By mail-5:00p.m. 13 June ,2005)

(4) Contact point for the notice:

Accounting Section, General Affairs Division, General Affairs Department, Fire Bureau, City of Nagoya

1- 1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel:052-972-3506

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成17年 4月20日

契約事務受任者

名古屋市消防長 田 中 辰 雄

### 1 入札に付する事項

(1) 購入物品及び数量

高規格救急自動車 2両

(2) 購入物品の特質等

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成18年 2月17日

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

入札は総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の 5に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 105分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

### 2 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「自治令」という。）第 167条の 4第 1項の規定に該当する者でないこと。

(2) 自治令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 2年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

(3) 平成17年度及び平成18年度名古屋市競争入札参加定期資格審査において申請区分「物件の買入れ等」、申請業種「自動車・自転車」の競争入札参加資格を申請し、当該資格を有すると認定された者であること。又は、当

該競争入札参加資格を申請していない者で平成17年 5月10日までに当該競争入札参加資格審査の申請を行い、開札の日時までに当該資格を有すると認定された者であること。

- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 商法（明治32年法律第48号）に基づき会社の整理の申立てがなされている者又は会社の整理の開始を命じられている者（同法に基づく会社の整理終結の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (7) 本公告の日から入札及び開札の日時までの間に指名停止の期間にない者であること。
- (8) 本公告に示した購入物品の規格に合致した物品を確実に納入し得ることを証明できる者であること。
- (9) 本公告に示した購入物品と同種又は類似物品に係る納入実績があることを証明できる者であること。
- (10) 救急業務実施基準（昭和39年 3月 3日付け自消甲教発第 6号）第 9条に定める要件及び消防防災設備整備費補助金交付要綱（平成17年 4月 1日付け消防消第78号）に規定する救急業務高度化資機材緊急整備事業における高規格救急自動車の規格並びに道路運送車両法（昭和26年法律第 185号）に定める道路運送車両の保安基準に適合し、緊急自動車として承認が得られるものを製造できる者であること。
- (11) 本公告に示した購入物品に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンス体制が整備されている者であること。
- (12) 日本国内に検査設備及び要員等を確保でき、本市が指定した検査員（以下「検査員」という。）の指示に従い、検査員の指定する場所での検査の立会い、必要な資料の提出及び説明その他本市が必要とする検査に応じられることを証明した者であること。

### 3 入札書の提出場所等

- (1) 郵便による入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市消防局総務部総務課経理係

(名古屋市役所本庁舎 1階)

電話 052-972-3506

(2) 入札説明書の交付

本公告に係る入札に参加しようとする者の申請により入札に参加しようとする者 1人に対し、1部を無償で交付する。ただし、郵送を希望する者は、当該郵送料を添えて申請することができる。

(3) 競争入札参加資格確認申請書の提出期間及び提出場所

本公告に係る入札に参加しようとする者は、競争入札参加資格確認申請書及び本公告に示した購入物品を納入できることを確認するための書類（以下「確認申請書等」という。）を平成17年 4月21日から平成17年 5月10日までの期間（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第 178号）に規定する休日を除く。）に、(1)の場所に提出すること。

なお、確認申請書等に関し、説明を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、前記期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

(4) 郵便による入札書の受領期限（書留郵便に限る。）

平成17年 6月13日 午後 5時00分

(5) 入札、開札の日時及び場所

日時 平成17年 6月14日 午後 3時30分

場所 名古屋市役所東庁舎 8階災害対策本部室

4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札条件に違反した者の入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

- (5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分  
総額で定める。
- (6) 落札者の決定方法  
予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 競争入札参加資格審査の申請  
本件入札に参加を希望する者で、当該競争入札参加資格を有していない者は、平成17年 5月10日までに所定の資格審査申請書に必要事項を記載の上、次の場所に持参して提出し、当該資格の認定を受けなければならない。  
名古屋市財政局契約部監理課契約審査係  
(名古屋市役所本庁舎 1階)  
電話 052-972-2326
- (8) 調達手続きの停止等  
本公告に示した調達に関し、名古屋市政府調達苦情検討委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。
- (9) その他  
詳細は、入札説明書による。

## 5 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be purchased:  
Als ambulances Approved by the Ministry of Home Affairs  
2 unit
- (2) Deadline for the submission of application forms for the qualification:  
10 May, 2005
- (3) Deadline for tender:  
3:30p.m. 14 June, 2005 (By mail-5:00p.m. 13 June, 2005)
- (4) Contact point for the notice:  
Accounting Section, General Affairs Division, General Affairs  
Department, Fire Bureau, City of Nagoya  
1- 1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan  
Tel:052-972-3506

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成17年4月20日

名古屋市交通局長 吉井 信雄

### 1 入札に付する事項

#### (1) 調達役務

財務会計システムの再構築に係る詳細設計及び製作

#### (2) 調達役務の内容等

入札説明書による。

#### (3) 履行期間

契約日から平成18年3月31日まで

#### (4) 履行場所

入札説明書による。

#### (5) 入札方法

入札は総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の105分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

### 2 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「自治令」という。）第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。

(2) 自治令第167条の4第2項各号に該当する事実があった後2年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市交通局指名停止要綱（平成15年3月26日局長決裁）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

(3) 平成17年度及び平成18年度名古屋市競争入札参加資格審査において、申請区分「業務委託」、申請業種「システム開発」の入札参加資格を有すると認定された者であること、又は当該競争入札参加資格を有していない者で平成17年5月2日までに資格審査の申請を行い、開札の日時までに当該資格を有すると認定された者であること。

(4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

(5) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立

- てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 商法（明治32年法律第48号）に基づき会社の整理の申立てがなされている者又は会社の整理の開始を命じられている者（同法に基づく会社の整理終結の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (7) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとする者等であること。
- (8) 指名停止を受けている期間中でないこと。
- (9) 次のすべてに該当するシステムの開発を受注した実績を有する者であること。
- ア 地方公営企業法・同施行令等に準拠した財務会計システム
  - イ 財務会計システムと電子決裁システムとが連携して稼動するシステム
  - ウ 財務会計システムと電子入札システムとが連携して稼動（開発中を含む）するシステム
  - エ 財務会計システムの同時利用可能端末が200台以上であるシステム
- (10) 当局が指定した検査員の指示に従い、検査員の指定する場所での検査の立会い、必要な資料の提出及び説明その他当局が必要とする検査に迅速に応じられると認められる者であること。

### 3 入札書の提出場所等

- (1) 郵便による入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
- 〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号  
名古屋交通局営業本部財務部会計課契約係  
(名古屋市役所西庁舎2階)  
電話 052-972-3844
- (2) 入札説明書の交付
- 本公告に係る入札に参加しようとする者の申請により入札に参加しようとする者1人に対し、1部を無償で交付する。ただし、郵送を希望する者は、当該郵送料を添えて申請することができる。
- (3) 競争入札参加資格等確認申請書の提出期間及び場所
- 本公告に係る入札に参加しようとする者は、競争入札参加資格確認申請書及び本公告に係る調達に関し履行しようとする内容等を確認するための

書類（以下「確認申請書等」という。）を、平成17年4月20日から平成17年5月2日までの期間（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）に、(1)の場所に提出すること。

なお、確認申請書等に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、前記期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格等がないと認められた者は、入札に参加できない。

- (4) 郵便による入札書の受領期限（書留郵便に限る。）

平成17年5月27日 午後5時00分

- (5) 入札、開札の日時及び場所

日時 平成17年5月30日 午後1時30分

場所 名古屋市役所企業局入札室（名古屋市役所西庁舎2階）

#### 4 その他

- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市交通局契約規程（昭和39年名古屋市交通局管理規程第18号）第6条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規程第37条の規定に該当する場合に、それぞれ免除する。

- (3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、3(3)の確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

- (4) 契約書作成の要否

要

- (5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

- (6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (7) 競争入札参加資格審査の申請

2(3)の競争入札参加資格を有しない者で、本公告に係る入札に参加を希望する者は、平成17年5月2日までに所定の資格審査申請書に必要事項を記入のうえ添付書類を添えて、次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

名古屋市財政局契約部監理課契約審査係（名古屋市役所本庁舎 1 階）

電話 052-972-2326

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市政府調達苦情検討委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

## 5 Summary

(1) Nature of the service to be required:

Detailed design and construction about reconstruction of the financial account system

(2) Deadline for the submission of application forms for the qualification:

5:00 p.m. 2 May, 2005

(3) Deadline for tender:

13:30 p.m. 30 May, 2005

(By mail 5:00 p.m. 27 May, 2005)

(4) Contact point for the notice:

Accounting Division, Financial Department, Transportation Bureau,  
City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel:052-972-3844

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

平成17年 4月20日

契約事務受任者

名古屋市総務局長 鴨 下 乃 夫

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	名古屋市役所庁舎清掃業務委託一式
(2) 契約事務担当部局名と所在地	総務局総務課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	平成17年 3月25日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社 サンメンテナンス 大阪市中央区谷町 5丁目 3番19号
(5) 落札金額・随意契約金額	28,108,500円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	平成17年 2月 2日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

平成17年 4月20日

契約事務受任者

名古屋市立大学事務局長 尾 崎 憲 三

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	市立大学芸術工学部研究用電子計算機システム一式の借上
(2) 契約事務担当部局名と所在地	名古屋市立大学事務局企画経理課 名古屋市瑞穂区瑞穂町字川澄 1番地
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	平成17年 1月25日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	日立キャピタル (株) 東京都港区西新橋二丁目15番12号
(5) 落札金額・随意契約金額	1,720,950円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	平成16年12月 1日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	名古屋市立大学山の畑キャンパスで使用 する電気 契約電力 1,450 kW
(2) 契約事務担当部局名と所在地	名古屋市立大学事務局企画経理課 名古屋市瑞穂区瑞穂町字川澄 1番地
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	平成17年 1月25日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	中部電力 (株) 名古屋市中区千代田二丁目12番14号
(5) 落札金額・随意契約金額	51,399,260円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	平成16年12月 1日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	名古屋市立大学田辺通キャンパスで使用する電気 契約電力 1,100 kW
(2) 契約事務担当部局名と所在地	名古屋市立大学事務局企画経理課 名古屋市瑞穂区瑞穂町字川澄 1番地
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	平成17年 1月25日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	中部電力(株) 名古屋市中区千代田二丁目12番14号
(5) 落札金額・随意契約金額	55,424,350円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	平成16年12月 1日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	名古屋市立大学北千種キャンパスで使用する電気 契約電力 570 kW
(2) 契約事務担当部局名と所在地	名古屋市立大学事務局企画経理課 名古屋市瑞穂区瑞穂町字川澄 1番地
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	平成17年 1月25日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	中部電力(株) 名古屋市中区千代田二丁目12番14号
(5) 落札金額・随意契約金額	24,384,780円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	平成16年12月 1日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—